

川崎市の協働・連携に関する現状と 今後の協働・連携のあり方

目次

- 大学との連携について
- 企業等との連携について
- 市民活動団体との協働について
- 多様化する協働・連携の主体
- 行政から見た現状分析と課題整理
- まとめ①協働・連携の担い手の多様化への対応
- まとめ②協働・連携により我々が目指す社会（協働の目的等）

大学との連携の取組について

(背景) 教育基本法改正(H18) 大学についての規定が新設され、大学の使命として教育・研究の他、社会への成果の提供を明文化

1 市内の大学等との連携

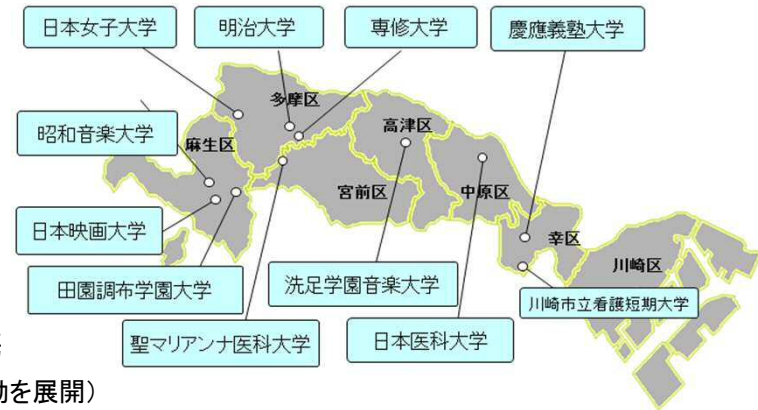
市内には、11の大学等があり、各校の特色をいかした連携事業を展開している。

(1) 4大学との包括協定締結に基づく多角的な連携

- ・慶應義塾大学(幸区) 先端技術分野での連携に特色
- ・専修大学(多摩区) 社会科学分野での連携に特色
- ・日本女子大学(多摩区) 人文・教育分野での連携に特色
- ・明治大学(多摩区・麻生区) 理工学分野・農学分野等での連携に特色

(2) 協議会やネットワークによる地域に密着した区役所と大学の連携

- ・多摩区3大学協議会(専修大学、明治大学、日本女子大学 地域と連携した活動を展開)
- ・麻生区6大学公学協働ネットワーク(昭和音楽大学、玉川大学、田園調布学園大学、日本映画大学、明治大学、和光大学 芸術・環境・教育等の分野で、公学連携による活動を展開)



2 主な取組のパターン

① 産学官連携の取組

大学の知的財産やノウハウ、技術をいかして研究を共同で進める。
(事例)
明治大学 地域のもづくり企業との共同研究による、新技術や新製品の開発
慶應大学 産学連携による先導的研究

③ 学生インターンシップによる取組

学生によるインターンシップにより、教育活動と地域課題解決の両立を図る。
(事例)
専修大学 課題解決型インターンシップ
日本女子大学 学校教育インターンシップ、学校教育ボランティア

② 市民向け交流事業、地域活性化に関する取組

知の地域貢献などの視点から、市民向け公開講座や地域との交流事業を展開。
(事例)
玉川大学 乳幼児保護者と対象とした「赤ちゃん学」の開講
和光大学 夏休みファミリー体験学習in鶴見川の実施
専修大学 KSソーシャルビジネスアカデミーの開講

④ 施設等の物的資源の利活用

図書館の相互利用や、学校施設の開放などを進めている。
(事例)
日本映画大学ほか 大学図書館の市民利用
聖マリアンナ医大 グランド施設の市民開放
明治大学 大学施設を市の集中備蓄スペースとして活用

大学との連携の具体的事例①

事例1 (前頁パターン①、②に該当)

明治大学

生ごみリサイクル連携事業

明治大学 × 環境局減量推進課

【課題】

ごみの減量化、資源循環の推進の観点から、生ごみ堆肥の信頼性向上、生ごみ堆肥の活用先の確保

【取組内容】

●市民モニターを選出し、市民モニターが生ごみの堆肥化に取り組み、黒川農場において市民モニターが堆肥化した生ごみを活用した農作物の展示栽培等を行う。

【連携の形態】 事業協力



事例2 (前頁パターン②、③に該当)

日本女子大学

地域のコラボレーションスペース

日本女子大学 × 多摩区商店街連合会など

【課題】

地域間・世代間のつながりや交流の希薄化、賑わい創出による地域の活性化

【取組内容】

●日本女子大学の学生ボランティアグループが、商店街の空き店舗を活用した地域と大学のコラボレーションスペース「SAKU LABO」を開設し、学生主体の地域交流活動を行う。
 ●地域の商店街とのコラボ商品開発のほか、地域の親子を対象とした絵本の読み聞かせ会、高齢者対象の「ケータイ講座」、食育絵本の作成、スタンプラリーの実施など、地域の様々な団体との連携協力を通じた地域活性化の取組を進めるとともに、学生の社会人基礎力の向上を図る。

【連携の形態】 事業協力



企業等との連携の具体的事例①

事例1 (前頁パターン②、③に該当)

子育てアプリの開発及び実証実験

富士通(株) × 総務局ICT推進課、麻生区子育て支援室

【課題】

子育て情報は、行政の各部署だけでなく、ボランティア団体等も含め多様な主体や媒体から情報発信されているため、利用者が知りたい情報を探しづらい状況がある。

【取組内容】

- 「川崎市と富士通株式会社の連携・協力に関する包括協定」に基づき、オープンデータの仕組みを活用した、麻生区内の子育て支援に関するスマートフォンアプリを開発し、その実証実験を行う。
- こどもの年齢や居住地などの利用者情報をあらかじめ登録することで、利用者が知りたい子育て情報について地図情報などと連携し、子育てイベントや授乳スペース検索などの情報を、的確かつタイムリーに提供する。

【連携の形態】事業協力

(川崎市は行政が有する情報を提供。富士通はアプリの構築)



子育て支援アプリの画面イメージ

事例2 (前頁パターン③に該当)

イオンとの連携による環境啓発事業

イオン(株) × 環境局減量推進課

【課題】

地球温暖化防止と循環型社会の実現に向けて、リサイクルの推進やごみの減量化など環境配慮型ライフスタイルを確立するため、市民の環境配慮への意識啓発が求められている。

【取組内容】

●「川崎市とイオン株式会社の包括連携協定」に基づき、川崎市環境局とイオン新百合ヶ丘店が合同で、環境啓発を目的としたイベントを開催。

●イベント概要

分別クイズ

生ごみリサイクル相談会、ごみ相談窓口

エコショッピングツアー(境配慮型商品などを紹介)

オリジナルエコバッグ作り教室

【連携の形態】事業協力

(川崎市はイベント企画・運営、イオンは店舗スペースの提供)



企業等との連携の具体的事例②

事例3(前頁パターン①に該当)

水素エネルギー実証実験

東芝(株) × 総合企画局スマート戦略室

【課題】

エネルギーの効率的な利用、市民の利便性・快適性の向上、安心・安全の確保を目指した再生可能エネルギーの構築

【取組内容】

再生可能エネルギーと水素を用いた自立型エネルギー供給システムを川崎市臨海部の公共施設「川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)」及び「東扇島中公園」に設置し、実証試験を実施。

太陽光発電設備で発電した電気を用い、水を電気分解することで発生させた水素をタンクに貯蔵し、電気と温水を供給する燃料電池の燃料として活用。

水と太陽光のみで稼働できるため、災害時にライフラインが寸断された場合においても、自立して電気と温水を供給でき、また、トレーラーでシステム自体を被災地に運ぶことも可能。

平常時には、システム全体を管理するエネルギーマネジメントシステムにより、「川崎マリエン」で使用する電力のピークシフトおよびピークカットに貢献。

なお、川崎市と東芝は、2013年10月にスマートコミュニティの実現に向けた連携・協力に関する協定を締結し、川崎駅前の「スマートコミュニティセンター」を起点に川崎駅周辺のビル群エネルギー管理、商業活性化、EVバスなどの取り組みを推進。

【連携の形態】事業協力

(川崎市は、実証試験の環境を提供し、東芝は、設備の設計、建設、保守を担当。得られた成果は、川崎市と東芝で活用。)



(その他)他自治体との連携事例

川崎市と世田谷区との包括協定

世田谷区 × 川崎市

【課題】

地域の活性化及び持続的成長に向けて、より高い成果を得るため、それぞれの自治体の特色をお互い出しながら連携することによって、多様な分野での双方の行政効果を高めていく、自治体間連携の重要性が増している。

【主な取組内容】

- 新たなエネルギー施策などによる持続可能なまちづくり
 - 水素エネルギーなどの普及・活用に向けた取組、共同研究
 - 地球環境の保全に向けた学習、イベントなどの連携・協力
- 多摩川など多様な地域資源の活用によるにぎわいのあるまちづくり
 - 多摩川、鉄道、街道を介した地域間の連携、交流
 - 美術館、博物館、公園、プレーパークなど地域資源の連携
 - スポーツ、地域イベントなどによる相互交流
- 災害対策などの相互連携による安全・安心のまちづくり
 - 応急対策、復旧・復興対策など災害時相互協力体制の検討
 - 平時における帰宅困難者対策などの情報交換、研修等



市民活動団体等との協働

市民活動団体等との協働に関連する、川崎市の4つの制度、手法

(背景) 市民活動団体は、社会的な課題に対して取組んでおり、行政との協働についての親和性が比較的高いことから、これまで、協働の主要な担い手となっている。

協働型事業

(概要)

「川崎市協働型事業のルール(平成20年策定)」の中において、市民活動団体と行政が協働で行う公益的な事業のことを指すの
もととして定義された概念。

(大学や企業等との連携は協働型事業に該当しない)

(所管別の内訳)

区役所80%、局10%、図書館10%

<協働型事業の6つの原則>

- ・目的の共有
- ・対等の関係
- ・相互理解
- ・公開性、透明性
- ・役割分担と責任範囲の確認
- ・成果の振り返り

各区の市民提案型事業

(概要)

地域課題解決のための事業として、市民活動団体等から、協働事業として企画を公募し、選考された企画を市民活動団体に委託により実施。

各区において要綱を定めており、事業継続年数や委託料上限などは、まちまちである。

市民活動団体のノウハウや発想を活かす協働型事業に適している。

傾向として、活動初期から一定の実績がある団体まで多くの団体に利用されている。

市民館の自主学級・自主企画事業

(概要)

地域や社会の課題などの解決に向けた市民の学習の場づくりを、市民と行政の協働により行うことで、市民の主體的な生涯学習の振興を目的。

講師謝礼、消耗品費、印刷費など事業にかかわる経費は、市の委託料を充てる

傾向として、これから活動を始めようとする個人・団体、または活動初期の団体に多く利用されている。

(二つのメニュー)

- ①市民自主学級
受講者を公募し、連続講座形式での学習
- ②市民自主企画事業
交流会、シンポジウム、地域マップ作成、調査研究など自由な形での学習

麻生区町内会事業提案制度

(概要)

地域住民のつながりや地域課題解決力の強化を目的とする。H20年度から実施。毎年4から5件程度を採択。審査会にて認定された事業について、町内会・自治会への委託契約により実施。

<具体的取組事例>

- ・地域連携花壇の運営事業
遊休地を花壇として活用し、地域の交流やイメージアップ
- ・合同美術展
自治会同士の交流や地域の世代間交流の場づくり

市民活動団体との協働の具体的事例①

事例1

シニアパワーアップ推進事業（局の協働型事業）

NPO法人かわさき創造プロジェクト

× 健康福祉局高齢者在宅サービス課

【課題】

シニアが生きがいを持ち、地域社会への参加機会の確保

【取組内容】

高齢者が、ますます元気でそれぞれの能力や経験などをいかし、健康づくりや地域社会に積極的に参加し「生涯現役」を実現するための、高齢者のいきがい・健康づくりに関する講座や講演等を実施。

- ・著名人を招いた講演会、活動団体の発表、パネル展示（163参加）
- ・シニア向けパソコン講座（延35回、54名受講）
- ・シニア向け傾聴講座（全8回、22名受講）

【協働の形態】 委託（1,835,000円）

【役割分担】

市民活動団体：各事業の企画立案、講師の調整
行政：実施場所の確保、広報、関係機関との連絡調整



事例2

海風の森「森の楽園」

（区の提案型事業による協働型事業）

海風の森をMAZUつくる会 × 川崎区役所企画課

【課題】

川崎区は緑地が少なく、区民が身近に自然や生物の多様性に触れる機会が少ない。

【取組内容】

自然教育に実績をもつ団体のノウハウを活用して、川崎区市民健康の森「海風の森」で、子どもを中心に、森づくりを体験してもらい、豊かな生態に接することにより、自然や生物多様性の大切さや環境について考えるきっかけづくりとする。

地域の人たちの自然と環境の体験の場づくりを定期的に行う。

【協働の形態】 委託（362,100円）

【役割分担】

市民活動団体：事業の企画、運営、募集チラシの作成、講師調整
行政：事業広報の支援、関係機関との連絡調整など



市民活動団体との協働の具体的事例②

事例3

ノーマライゼーションの世界を作ろう！

(市民自主学級を活用した協働型事業)

ひまわり ～ノーマワールドの会～

× 中原区役所生涯学習支援課

【課題】

障害者や高齢者は、地域社会から孤立しやすいことが多いことから、本人や関係者にとり成長や活力のつぼみが摘まれやすい状況がある。

【取組内容】

地域の誰もがお互いを尊重しながら共生するノーマライゼーション社会を目指して、地域療育を支える活動家や障害者本人による講演や語り場、小規模多機能居宅介護施設でのフィールドワークなどを通して、参加者が主体的に参加し、多角的にノーマライゼーション社会づくりを考える学習機会を提供する。

【協働の形態】 委託(75,000円)

【役割分担】

市民活動団体:企画立案、講師打合せ、チラシ作成、広報活動
行政:会場確保、企画運営に関するアドバイス



事例4

みやまえ文化魂2014

(市民自主企画事業を活用した協働型事業)

文化魂2014 × 宮前区役所生涯学習支援課

【課題】

各種スポーツ大会などでの交流の場に比べて、文化的な活動をする中高生が交流する場が少ない。

【取組内容】

「中高生の中高生による中高生のための文化祭」をキャッチフレーズに、学校の垣根を越えて中学生や高校生が主体となって企画・運営を行い、楽器演奏や合唱、ダンス、美術作品の展示など文化系の発表の場となるイベントを実施する。

当日は、9団体約80人の中学生や高校生が出演し、約600人の来場者があり、世代間交流の入り口となるとともに、企画運営を行った中学生・高校生のスタッフにとっても、事業をやり遂げることで、大きな達成感と地域でのネットワーク構築など、それぞれの居場所作りに繋がった。

【協働の形態】 委託(150,000円)

【役割分担】

市民活動団体:企画立案、当日の運営
行政:会場、物品の手配、広報



多様化する協働・連携の主体

本市では、以下のような多様な主体が、それぞれの特徴を活かしながら、協働・連携した取組を進めている。

協働の相手方の例示と特徴

市民活動団体

- 地域の身近な課題意識を出発点として、自発的、先駆的、多面的に活動を行い、多くの共感を得て活動を進める

大学

- 研究、教育の使命以外に地域貢献等で社会貢献をする主体として存在

企業

- 営利を目的とするが、CSRの観点や戦略的な経営判断としても、社会貢献、地域貢献への取組に意欲を持つ（行政や非営利セクターと異なる行動規範を持つが、そこが新たな効果を生む潜在的可能性がある）

地縁組織

- 地域コミュニティにおける人々のつながりの構築により、地域の活性化や支え合う仕組みを担う
- 町内会・自治会、民生委員、老人クラブ、こども会など

その他

- 地区社会福祉協議会、事業者組合、商店会など

協働・連携に関する現状分析と課題整理(行政からの問題提起)

現状

主体の拡がりに関すること

・協働型事業のルールでは、対象を市と市民活動団体に限定

・企業、大学等と行政との間で、協定等に基づき、さまざまな連携した取組の活性化

市民同士の連携に関すること

・自治基本条例では、協働を市と市民の間のことを協働と定義

・企業やNPOとの連携や大学と地域活動団体との連携など市民同士による連携の活性化

協働の基準、目的や考え方に関すること

・特に企業を中心に、市との連携事業を希望する団体の増加

課題

・協働に関する考え方を改めて整理し、行政との協働の相手方に、事業者や大学、町内会・自治会など、地域で様々な取組を行っている主体があることの再認識の必要性(自治推進委員会報告書【第4期】)

・地域の中で多様な主体が連携・協力して活動している実態をまず把握して考え方を整理し、支援の枠組みを幅広くしていく必要(自治推進委員会報告書【第4期】)

・協働の担い手は市民活動団体に限定されるものではないことから、「市民活動支援指針」とは別に、それぞれの協働の担い手を包含した事業化に向けた基準の策定が必要(平成25年度包括外部監査報告書)。

まとめ① 協働・連携により我々が目指す社会(事務局案)

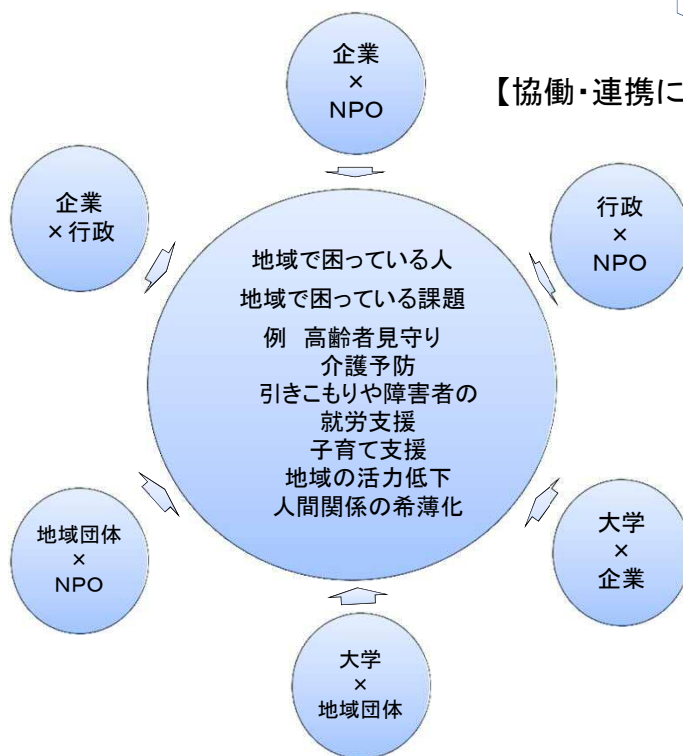
背景・環境変化

様々なテクノロジーの進化、経済のグローバル化、少子高齢化の加速、人口減少社会の到来

今後予想される地域の状況

地域課題のさらなる多様化、複雑化
行政の資源(リソース)や、各々の主体の資源だけでは、解決が難しく、一つの分野だけでは解決できない、複層的な要因を持った課題の増加

【協働・連携により我々が目指す社会のイメージ】



協働・連携により我々が目指す社会のイメージ (ポイント)

- ①まず最初に、解決が難しい地域や社会的な課題が中心にある。
- ②そのような課題に対しては、単独で取り組むのではなく、複数の主体によりアプローチする。

①単独では解決の難しい複雑化した地域や社会的な課題に対し、②単独でなく複数の主体による、それぞれの特徴をいかした連携・協力を通じて解決を図る地域社会

まとめ② 協働・連携の目的、意義、定義のたたき台(事務局案)

※現時点での暫定案、あらためて委員会の後半で見直しを図る

目的

- ①あくまでも目的の中心となるのは地域や社会的課題。
- ②協働・連携はその課題の解決を図るための一つの手法、アプローチ。
- ③したがって、課題の解決を図ることを目的としない協力は、ここでは協働・連携として扱わない。
- ④複数の主体が協力することで課題解決がより図られる場合に協働・連携(一方または双方の主体の事情により協働するものではない)

定義

- ⑤主体についての外形は問わず、あらゆる主体を対象。
- ⑥協働・連携の関係者として必ず行政が入っている必要はなく、例えば、企業とNPO法人、大学と地域活動団体などによる、いわゆる市民同士の連携も対象。
- ⑦例えば、行政から見た委託や補助、助成などの財政的手法による関係だけにとどまらず、ノウハウなどの知的資源や既存の物的資源の有効活用、人的資源の交流・融通など様々な協力関係も協働・連携の手法の一つ。
- ⑧ボランティアや寄付なども市民が市民を支える市民同士の協働・連携と捉えることが可能。



協働・連携とは地域や社会的な課題の解決に対して、異なる主体が連携・協力することにより互いの特徴をいかし、相乗効果を発揮して取り組むことで、より大きな効果を生み出すこと。

意義(効果)

- ⑨協働・連携により、市民自治が実現され、市民同士の絆が強まり、地域の活性化が期待される。
- ⑩協働・連携に関係するあらゆる市民の経済的、物質的な幸福の増大に加え、生きがいや他者への思いやりなど精神的な豊かさが実感できる社会となる。
- ⑪異なる個性を持った主体同士の関わりにより、これまでにない社会的価値が創造されるとともに、環境変化に柔軟に対応できるなど、しなやかな地域社会が構築される。